



金田教授の食育講演会に参加した吉野芳子。講演は朝食欠食の脳への影響や時間栄養学など興味深い内容でした。市の給食教育への反映を

昨年5月に教育委員会が策定した柏江市給食センター施設整備基本計画によれば、新施設に移行しても、財政状況を勘案するにあらかじめ現行のボックスランチでの提供を続行するとの方針です。中学生自身からも「小学校のような給食を食べたい」と要望が出ています。

柏江市の中学校給食は改善されるのか? 新給食センターと中学校給食に望むこと ● 12月議会報告 ● インフォメーション ●

市民参加の手続きもなく前市政は旧7小跡地に給食センター建設方針を決定。昨年11月新市政のもと府内検討により公共施設整備計画が策定され、「安心で安全な中学校給食を継続的に提供するために給食センターを建設する」と公定化されました。建設費は約6~7億円と試算されている新給食センターで現状の給食の何が解決され改善に向かうのでしょうか。

原因の一つと考えられます。(昨年度は66.4%)

この時、肉団子は手づくりといえども冷凍品ということでした。

基調講演をされた女子栄養短期大学教授金田雅代さんは「衛生管理は新施設は冷凍食品など加工食品を調理の前提では正は当然である。教授金田雅代さんは「衛生管理は新施設は冷凍食品など加工食品を加熱するだけのセンターではない。当日食材から手づくりするのではなく、武蔵野市を視察しました。中学校はセンター方式で市が出资する財団へ委託していますが、教育活動としての学校給食を実現するためには給食の理念が明確です。★

安心・安全な食材の選定から手づくりによる調理、提供を公の責任としたこと、食缶方式で、食器はもちろん床洗浄も右けん使用★地

域と連携した食育の推進、栄養士や調理士によるクラス訪問★運営の透明性と経済性の配慮、栄養士・調理員などの人育成材を掲げています。柏江市に今必要なのは積み上げてきた柏江の給食の質を高めるための理念であり施策です。柏江ネットは提案を続けます。

昨年5月に教育委員会が策定した柏江市給食センター施設整備基本計画によれば、新施設に移行しても、財政状況を勘案するにあらかじめ現行のボックスランチでの提供を続行するとの方針です。中学生自身からも「小学校のような給食を食べたい」と要望が出ています。

ともに給食は生きた教材であり、食べ物を通して食文化や地域の産物や産業を知ること、食糧自給率のことなどにも関心が広げられるようになることも大事な目的だ。アレルギー対応に関しては実施することを前提で施設建設に臨むべきだ」と指摘しています。都の栄養教諭が44名と絶対数の少なさは問題ですが、金田さんが指摘するようにあらゆる教科を通じて教育システムのなかで食育を進めることが肝心です。

牛乳を含めて保護者負担は一食300円で、ご飯と汁物は保温され、おかげは食中毒防止のため全て冷まして盛り付けられています。汁物容器に詰められ保温箱の中でからうじて温かさを保つているカレールーの中に冷めた肉団子を入れて食すよう助言がありました。汁物容器に肉団子も一緒にできない

ことでした。容器に料理の美味しさ・温度まで制限されているのであります。喫食率がなかなか増加しない

生徒、保護者、教職員、市民が納得する中学校給食にするために給食の質及び新給食センターの管理運営、将来展望についてさらに十分な議論、検討が必要です。柏江ネットは、弁当持参との選択権でありながら喫食率が93%前後の武蔵野市を視察しました。中学校はセンター方式で市が出资する財団へ委託していますが、教育活動としての学校給食を実現するためには給食の理念が明確です。★

安心・安全な食材の選定から手づくりによる調理、提供を公の責任としたこと、食缶方式で、食器はもちろん床洗浄も右けん使用★地

域と連携した食育の推進、栄養士や調理士によるクラス訪問★運営の透明性と経済性の配慮、栄養士・調理員などの人育成材を掲げています。柏江市に今必要なのは積み上げてきた柏江の給食の質を高めるための理念であり施策です。柏江ネットは提案を続けます。



発行／柏江・生活者ネットワーク 発行責任者／池座俊子
〒201-0014 柏江市東和泉1-1-25-101 TEL 03-3430-1302
FAX 03-5761-0678

柏江・生活者ネットワーク 生き活きレポート

<http://komae.seikatsusha.net>
e-mail komanet.seikatusya@nifty.com

柏江市の中学校給食は改善されるのか? 新給食センターと中学校給食に望むこと

- ボックスランチの課題は
- ①温度管理の改善を! 早期に食缶方式を導入し温かいものを温かく開催されました。2つのメニューが用意されました。一つが肉団子入りカレーライスでした。(写真下)



副菜入れには肉団子、スイートシュガーポテト、白菜のじゃこ浸し、果物缶

ます。小学校のように食缶を用いることで温かいものは温かく、冷たいものは冷たくを可能にできます。早期の実現を求めます。

新しい市民参加手法 東京都に常設型住民投票条例の制定を!

昨年6月20日、東京都議会は都民の有権者の32万3076人の原署名を添えた「東京電力管内の原子力発電所稼働に関する都民投票条例」制定を求める直接請求を否決しました。もしこれが可決され、いたら一人ひとりが原発のこと、エネルギー政策のことなど多角的な視点から熟慮に熟慮を重ね、議論を交わして自分の考えをまとめ、最終的には投票という形で一票を投じ自らの意思を表明することになります。

物や産業を知ること、食糧自給率のことなどにも関心が広げられるようになることも大事な目的だ。アレルギー対応に関しては実施することを前提で施設建設に臨むべきだ」と指摘しています。都の栄養教諭が44名と絶対数の少なさは問題ですが、金田さんが指摘するようにあらゆる教科を通じて教育システムのなかで食育を進めることが肝心です。

ともに給食は生きた教材であり、食べ物を通して食文化や地域の産物や産業を知ること、食糧自給率のことなどにも関心が広げられるようになることも大事な目的だ。アレルギー対応に関しては実施することを前提で施設建設に臨むべきだ」と指摘しています。都の栄養教諭が44名と絶対数の少なさは問題ですが、金田さんが指摘するようにあらゆる教科を通じて教育システムのなかで食育を進めることが肝心です。

物や産業を知ること、食糧自給率のことなどにも関心が広げられるようになることも大事な目的だ。アレルギー対応に関しては実施することを前提で施設建設に臨むべきだ」と指摘しています。都の栄養教諭が44名と絶対数の少なさは問題ですが、金田さんが指摘するようにあらゆる教科を通じて教育システムのなかで食育を進めることが肝心です。

吉野芳子の 12月議会報告



泊江市議会議員吉野芳子
<http://yoshino.seikatsusha.net>

■ 12月議会は 11月27日から 12月21日まで開かれました。

◆生活者ネットは2011年度一般会計決算を不認定

前市長は「東京で最も安全な都市をめざす」としたにもかかわらず、09年の公共施設再編方針策定委員会での「保育園の耐震化は前倒しで行うべき」という的確な答申を反映せず、保育園の耐震化は未だ未了です。また、6小内に新築した駒井学童保育所は重い扉や子どもの行動を無視した危険で子どもの目線にたたない不適切な設計が目立ち、看過できません。ボックスランチ式中学校給食は無理な施設・設備に起因する異物混入、喫食率の低迷、弁当選択制の意義も認めず、アレルギー対策や食育の実態のないまま全員給食としたことなどを鑑み不認定としました。

◆7月7日に就任した高橋都彦新市長の所信表明

まちづくりは「早期の情報提供に心がけ、要望を謙虚に聴き、ゆるぎない信頼関係のもとすすめる」と表明しました。行財政運営では懸案であった国民健康保険特別会計について検討委員会の設置など

を早急に検討し健全化を図るとしています。市民参加や市民協働はより多くの市民に広く参加を促す環境をつくるとしました。職員のやりがいと誇りを高めるため職員提案制度を取り入れ「褒めて認める」組織風土を醸成し、限られた人材でよりよい市民サービスを提供とのことです。

◆市独自の放射能対策に補正予算

点の測定だけではなく、線（通学路・遊歩道）、面（校庭・公園・民家など）の平均空間線量率を短時間、省人数で測定、検証できるとされる携帯型環境放射線測定器の購入費約47万円、業務委託費65万円です。生活空間に密接する道路の歩行測定や車内積載による測定を市内全域で実施します。継続した測定体制の整備の第1歩であると思います。

◆施設の5カ年修繕計画を立てたうえで市民ホール改修費用を補正

2012年3月に市民ホール修繕の全体像なしに提案され否決されたエコルマホーの舞台照明用給電ケーブルの交換修繕費用です。



大雪の成人式 おめでとうございます
共に政治を変革していきましょう！

日光市は「汚染状況重点調査地域」に指定されています。2011年10月の決算特別委員会でも指摘した通り、2泊3日の移動教室実施にあたり、泊江市より空間線量の高い場所に育ち盛りの小学6年生を連れて行くことに生活者ネットワークは反対です。陳情には「細胞分裂が活発な子どもたちへの放射能の影響を考えれば慎重な行動をとるべきであり、それが子どもたちへの責任である」と述べられています。しきい値がない放射能に対し当然の判断だと想います。

1年10月の決算特別委員会でも指摘した通り、2泊3日の移動教室実施にあたり、泊江市より空間

線量の高い場所に育ち盛りの小学6年生を連れて行くことに生活者ネットワークは反対です。陳情には「細胞分裂が活発な子どもたちへの放射能の影響を考えれば慎重な行動をとるべきであり、それが子どもたちへの責任である」と述べられています。しきい値がない放射能に対し当然の判断だと想います。

◆平坦なまち、泊江の魅力を生かすサイクルシティをつくるために

コマビジョンの活用で自転車利用者ルールの徹底を！
泊江市基本計画の「サイクルシティの形成」には環境にやさしい自転車の利用を促進するために自転車利用者の通行モラル向上や走行空間の整備や自転車の駐輪対策をすすめていくと明記されています。そこで、市役所2階ロビーの市民課のコマビジョンで自転車の交通ルールやマナー向上の啓発ビデオの放映を提案し、「検討する」との答弁を得ました。

放置自転車対策は効率的な監視・撤去を実施し、短時間の駐輪に対応する施設の工夫を要望しました。

自転車走行空間の確保はいかに
自転車走行道路のモデル地区を設定し、整備の検討を提案しましたが、自転車レーンには2m以上の幅員を確保することが必要で、交通量や通学路などの関係の調整も含め現状ではかなり困難であることがわかりました。今後いかに基本計画を実現していくのかが課題です。他自治体の先進事例を参考に市外にもアピールできる取り組みを進めるよう求めました。

◆「泊江市立小学校の移動教室の実施地変更を求める陳情」に賛成

賛成意見を述べましたが、賛成少数で否決されました。

まちづくりは「早期の情報提供に心がけ、要望を謙虚に聴き、ゆるぎない信頼関係のもとすすめる」と表明しました。行財政運営では懸案であった国民健康保険特別会計について検討委員会の設置など

▼子どもの育ちと学びの支援は教育・福祉・市民の連携ですすめよう！

第2中学校で別室登校が実現
保護者からの要望を受け、不登校やその傾向のある生徒への支援に関して市内4中学校へヒアリングを行いました。支援への意識や方法、対応が学校や担任によって違うことがわかりました。子どもが支援されるか否かは教員の力量に左右されます。校長間での情報交換や適応教室指導員などを含む全教員対象とした継続的な研修の実施と有効な支援を行うために日野市の全教員で作った『特別支援教育のスタンダード』の活用を提案し「すすめていく」との答弁を得ました。

適応指導教室の受け入れ態勢が不十分な現状を指摘し、2中ではさっそく別室登校が実現しました。

いじめに関しては、いじめる側の子どもへの対策の必要性を指摘しました。「子どもの背景を丁寧に理解し要因の解決に努める」との答弁でした。

切れ目ない支援体制として義務教育後の若者の相談窓口、居場所、ソーシャルスキルトレーニングの展開は支援の実績のある市民たちと協働し、福祉保健部と教育委員会が連携して行うことを求めました。

▼切実なトイレと水、要援護者支援、動物愛護の視点での防災対策の充実を

いざという時に備えて
災害時のトイレは飢え以上に深刻です。泊江市の災害用トイレは現在165台で、避難者想定数5712人に対し、約4日分使用できると試算しているそうです。一方で、市民自らトイレの備蓄をすすめるために、ペットボトルやじょうごなど身近なもので代用するトイレについて情報提供の検討や、おがくずトイレの導入を提案しました。

「井戸水提供の家」を含め市内の井戸は70か所、飲料水として適しているのは47か所とのことです。水質は10項目の検査を実施し判定しているとの答弁でした。さらに、いざという時の防災対策用井戸の整備、給水体制や都との連携について質しました。

市内には1か所しかない福祉避難所の整備と拡充を求めました。また、慢性疾患の患者への薬剤の支援体制は「薬の卸業者などとの協定を視野に入れた検討を進める」との答弁でした。動物愛護の観点から災害時のペットの傷病治療や一時保護を盛り込んだ泊江市獣医師会との協定は調整中だそうです。ドライブードの備蓄を要望しました。



すでに地域住民がリードして地区避難所運営協議会が立ち上げられた駒井地区。地区協主催の6小での避難訓練に参加した吉野芳子